

第 27 期 貸 借 対 照 表

(平成 29 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	318,801	流 動 負 債	60,820
現金及び預金	219,540	買 掛 金	19,829
売 掛 金	93,653	短 期 借 入 金	13,362
未 収 入 金	1,411	未 払 金	6,963
前 払 費 用	4,703	未 払 費 用	12,177
その他の流動資産	0	前 受 金	4,411
貸 倒 引 当 金	△509	預 り 金	454
固 定 資 産	534,904	未 払 法 人 税 等	296
有形固定資産	531,740	未 払 消 費 税	2,024
建 物	339,239	賞 与 引 当 金	1,301
構 築 物	29,378	固 定 負 債	144,863
機 械 装 置	150,713	長 期 借 入 金	116,559
車 輜 運 搬 具	618	受 入 敷 金 保 証 金	12,553
器 具 備 品	11,791	長 期 預 り 金	15,750
無形固定資産	1,125	負 債 合 計	205,683
電 話 加 入 権	1,125	純 資 産 の 部	
投資その他の資産	2,038	株 主 資 本	648,021
投資有価証券	452	資 本 金	100,000
出 資 金	10	資 本 剰 余 金	393,450
差 入 保 証 金	50	資 本 準 備 金	393,450
長期前払費用	1,508	利 益 剰 余 金	154,571
リサイクル預託金	17	そ の 他 利 益 剰 余 金	154,571
		繰 越 利 益 剰 余 金	154,571
		純 資 産 合 計	648,021
資 産 合 計	853,705	負 債 ・ 純 資 産 合 計	853,705

(註)

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

    その他有価証券

        (時価のないもの) 移動平均法による原価法を採用しています。

(2) 固定資産の減価償却方法

    ①有形固定資産

        平成 19 年 3 月 31 日以前に取得した有形固定資産については旧定額法によっております。(平成 19 年度法人税法改正に伴い、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用によ

り取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却することが可能となりましたが、当社ではこの処理方法を採用せず改正前の処理方法を継続し取得価額の5%をもって償却を終了する処理方法としております。

平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、個々の債権の回収可能性を勘案して計上しています。

賞与引当金

将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しています。

(4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 消費税等の処理方法

税抜方法によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産

平成29年3月31日現在、担保に供している資産はありません。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額及び減損損失累計額

2,059,419千円

(3) 記載金額

記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(4) その他

有形固定資産の計上額からは、下記の国庫補助金等の金額が圧縮記帳として減額されております。

建	物	79,000千円		
構	築	物	35,582千円	
機	械	装	置	61,285千円
器	具	備	品	17,597千円
<hr/>				
合	計	193,466千円		

3. 一株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 20,910円67銭

(2) 1株当たり当期純利益 1,644円78銭

4. 当期純利益金額

50,971千円